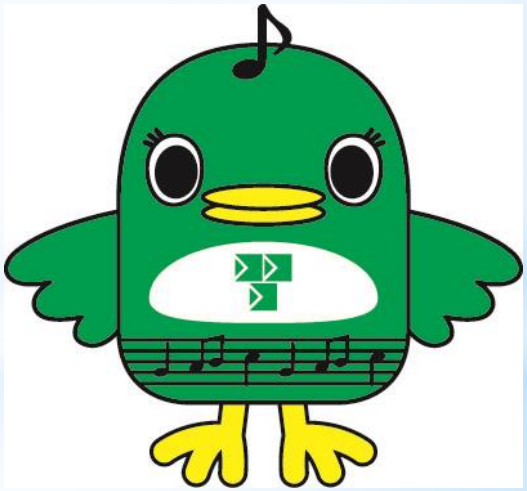
習志野市
子どもの生活に関する実態調査について

平成３０年７月５日開催

平成３０年度第１回習志野市福祉問題審議会　会議資料

調査の概要



調査実施の背景

子どもの貧困の概況

平成２８年国民生活基礎調査によると、
平成２７年時点の国のこども全体に占める等価可処分所得が
一定基準（貧困線）に満たない子どもの割合（子どもの貧困率）は
１３．９％となっている（約７人に１人の割合）。

国の動向

平成２６年１月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行、同年８月には「子どもの貧困対策に関する大綱」が定められている。

調査の概要①

調査実施の目的

一人ひとりの子どもが夢と希望を持ち、自分らしく社会の一員として自立できるための有効な支援を導くために、本市の子どもの生活状況等の実態を把握すると共に、生活困窮が子どもの健康や生活状況に与える影響や、またその要因等について調査・分析するため。

調査対象者及び調査期間

	子ども調査	保護者調査
調査対象	習志野市立学校及び 公立特別支援学校に通う、 小学５年生（1,458人）および 中学２年生（1,413人）　2,871人	子ども調査対象者の保護者 2,871人
調査期間	平成29年10月18日～11月14日	

調査の概要②

調査方法と回収状況

	子ども調査	保護者調査
調査方法	学校配布、学校回収 ※特別支援学校は学校配布、 郵送回収	学校配布、郵送回収
回収結果	回収数　2,767件 （回収率　96.4%） ※内訳 小学5年生：1,415人 （回収率　97.1%） 中学2年生：1,352人 （回収率　95.7%）	回収数　1,651件 （回収率　57.5%） ※内訳 小学5年生の保護者：886人 （回収率　60.8%） 中学2年生の保護者：765人 （回収率　54.1%）

調査の概要③

国による貧困の水準は、
右図の選択肢①②に該当する。

しかし

貧困の水準をやや上回っていても、経済的困難を抱える家庭があることを勘案。

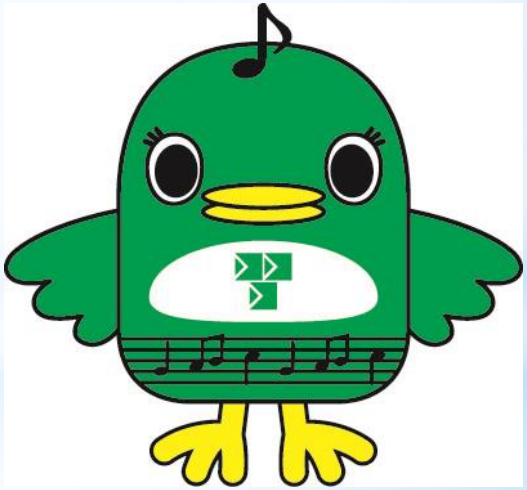
本調査分析では、選択肢①～③に該当する世帯とそれ以外の世帯を分け、分析する。

■保護者調査　世帯の可処分所得（問２４）

世帯員人数	可処分所得（世帯員全員の所得の合計額から、「所得税」「住民税」「社会保険料（「医療保険（短期掛金）」、「年金保険（長期掛金）」、「介護保険」、「雇用保険」）、「固定資産税」を除いた額）	
１人	１．60 万未満	４．180 万円～240 万円未満
	２．60 万円～120 万円未満	５．240 万円～300 万円未満
	３．120 万円～180 万円未満	６．300 万円以上
２人	１．85 万円未満	４．260 万円～345 万円未満
	２．85 万円～175 万円未満	５．345 万円～430 万円未満
	３．175 万円～260 万円未満	６．430 万円以上
３人	１．105 万円未満	４．315 万円～420 万円未満
	２．105 万円～210 万円未満	５．420 万円～525 万円未満
	３．210 万円～315 万円未満	６．525 万円以上
４人	１．120 万円未満	４．365 万円～485 万円未満
	２．120 万円～245 万円未満	５．485 万円～605 万円未満
	３．245 万円～365 万円未満	６．605 万円以上
５人	１．135 万円未満	４．410 万円～545 万円未満
	２．135 万円～275 万円未満	５．545 万円～680 万円未満
	３．275 万円～410 万円未満	６．680 万円以上
６人	１．150 万円未満	４．450 万円～600 万円未満
	２．150 万円～300 万円未満	５．600 万円～750 万円未満
	３．300 万円～450 万円未満	６．750 万円以上
７人	１．160 万円未満	４．485 万円～645 万円未満
	２．160 万円～325 万円未満	５．645 万円～805 万円未満
	３．325 万円～485 万円未満	６．805 万円以上
８人	１．175 万円未満	４．520 万円～695 万円未満
	２．175 万円～345 万円未満	５．695 万円～870 万円未満
	３．345 万円～520 万円未満	６．870 万円以上
９人	１．185 万円未満	４．550 万円～735 万円未満
	２．185 万円～365 万円未満	５．735 万円～920 万円未満
	３．365 万円～550 万円未満	６．920 万円以上

分析のまとめ①

～健康～



健康①

朝ご飯の喫食頻度が高い、または
就寝時間が午後１０時前の子ども

↓

●自身の健康状態が『よい』、『幸せだと思う』
子どもが多い傾向がある

※健康状態が『よい』（選択肢「よい」＋「どちらかといえばよい」）

※『幸せだと思う』（選択肢「とても幸せだと思う」＋「幸せだと思う」）

健康②

朝ご飯をほとんど食べない、または
就寝時間が午前０時以降の子ども

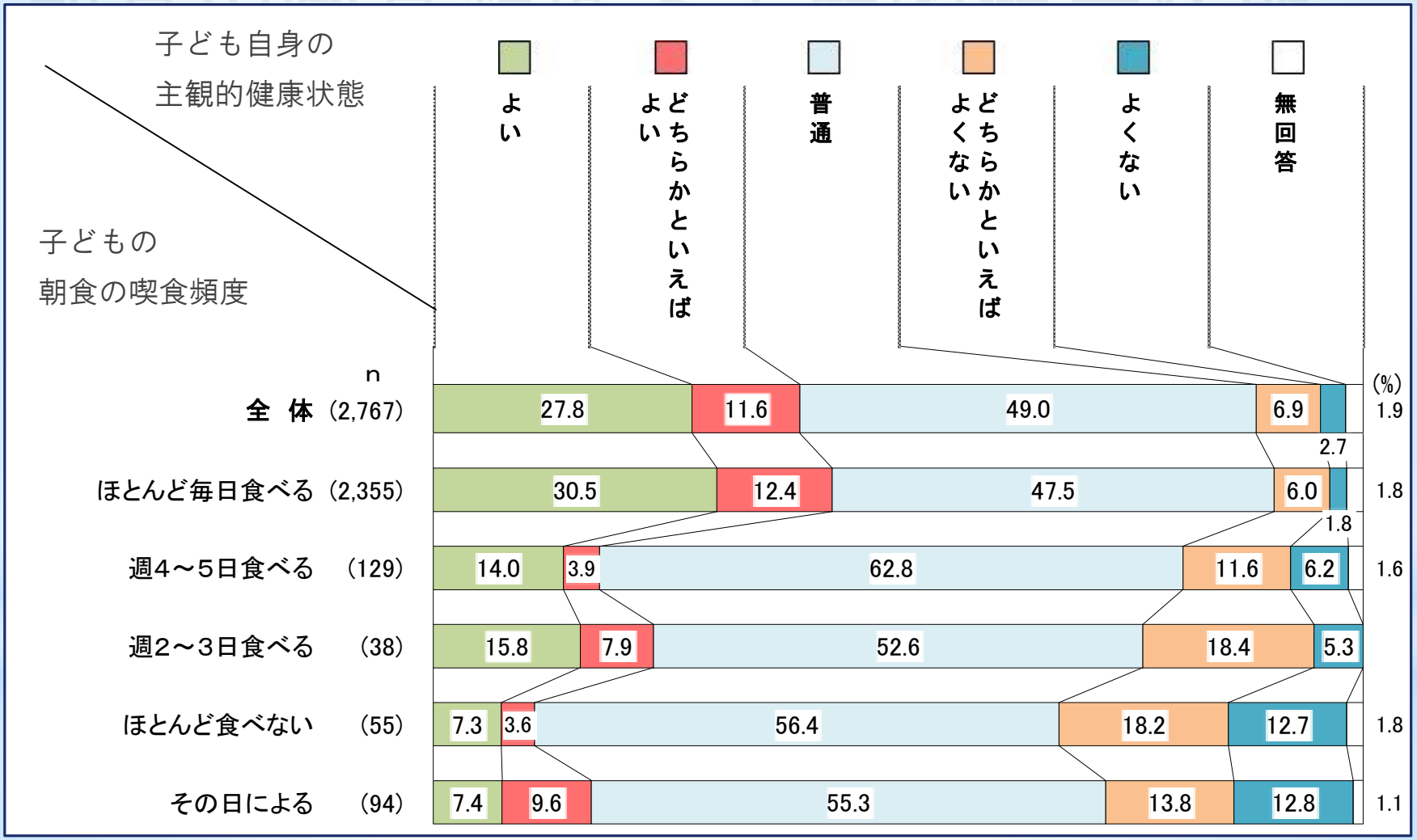
↓

●自身の「健康状態が良い」、「幸せ」と思う
子どもが少ない傾向がある

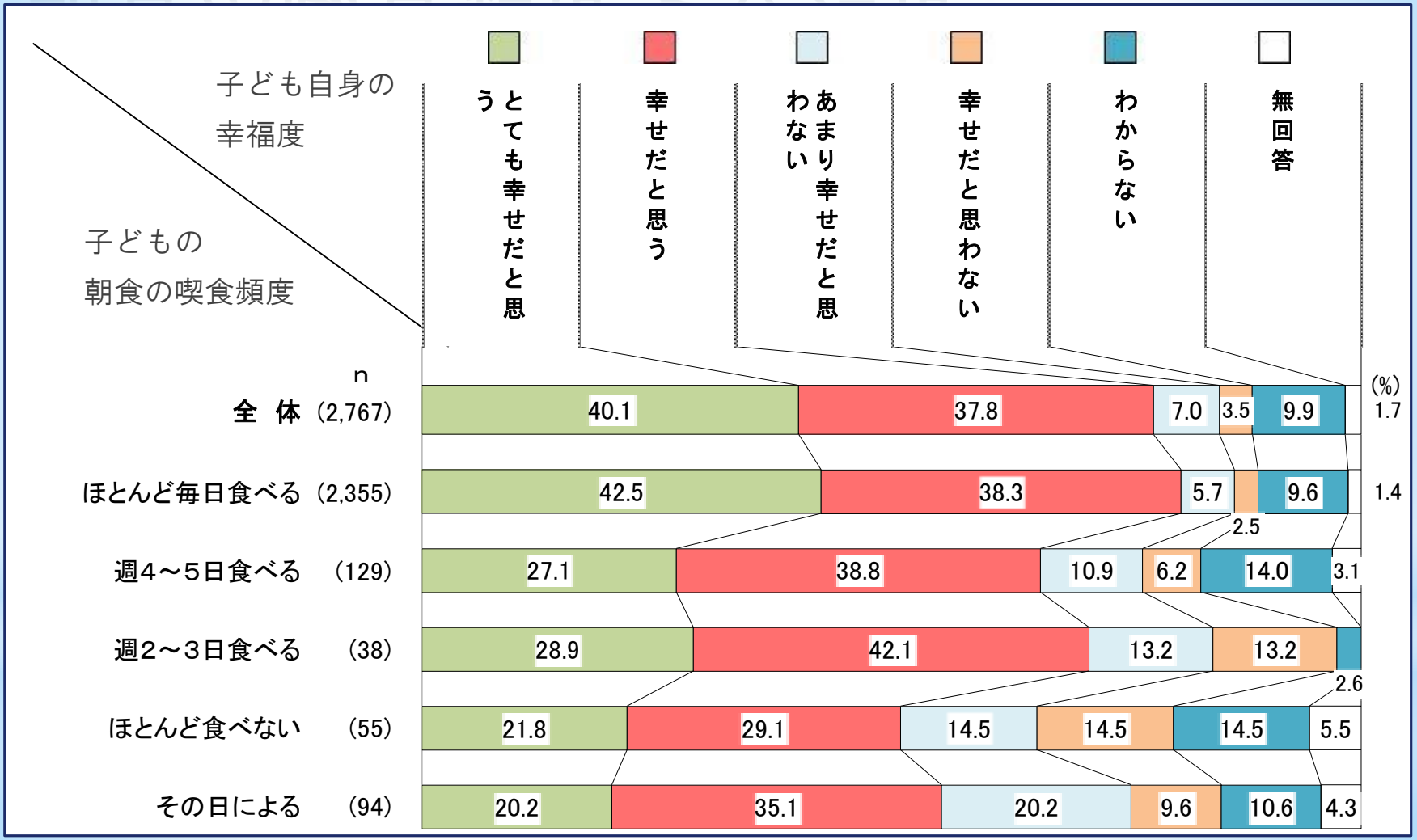
健康③

子どもたちが健やかに
成長していくには、
早寝早起きで
朝食をしっかり食べることが
大変重要であることが
分かります。

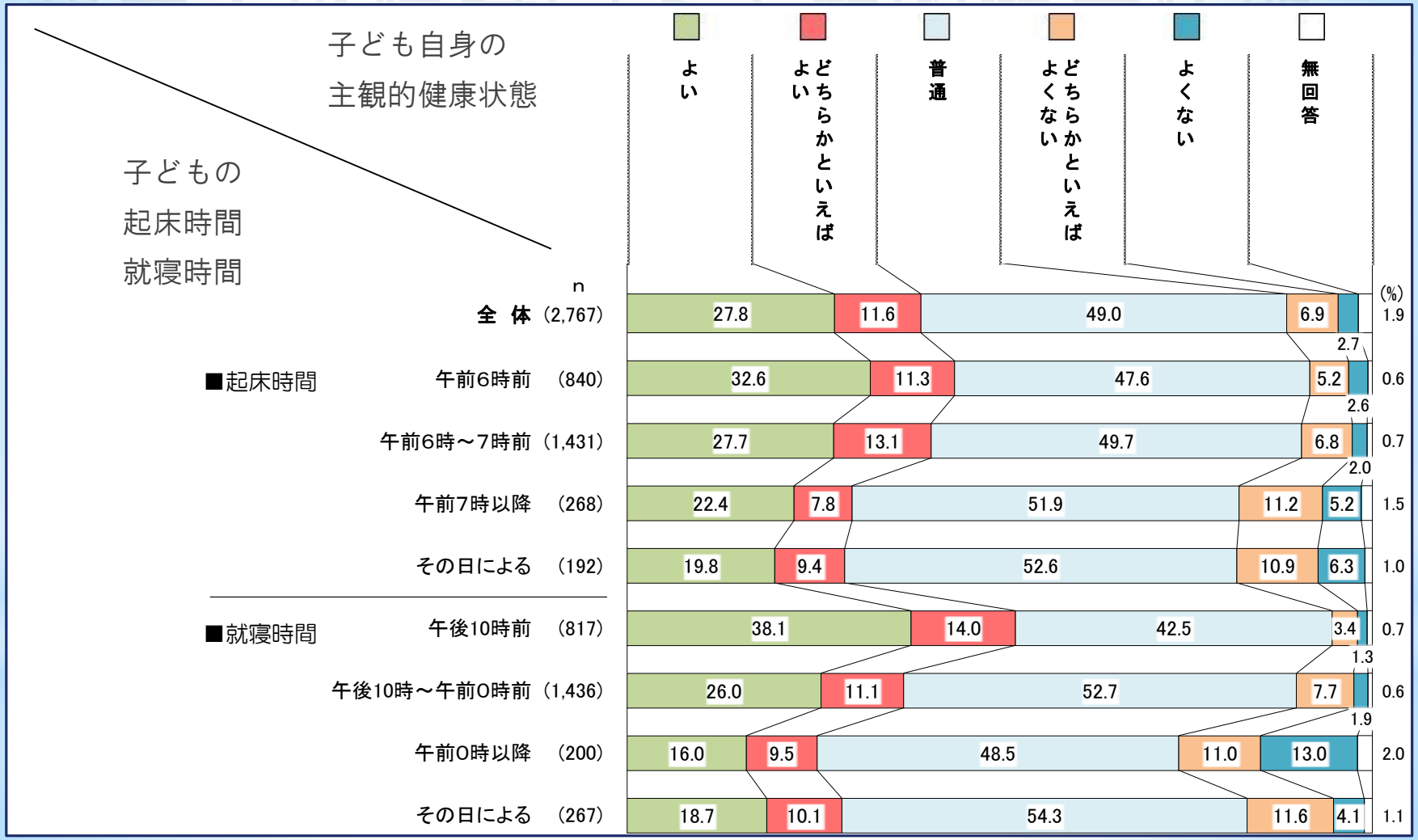
健康④
朝食の喫食頻度と主観的健康状態



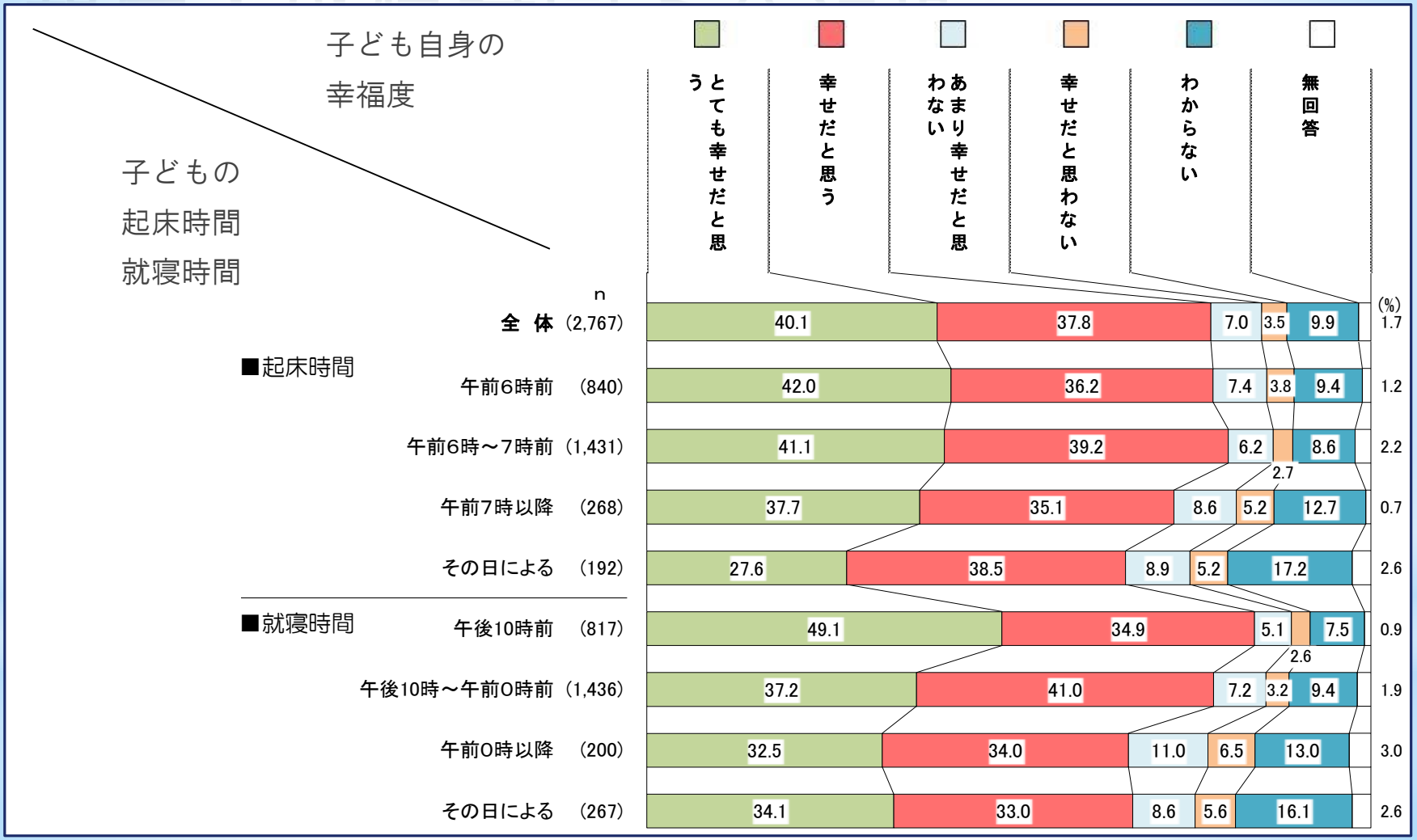
健康⑤
朝食の喫食頻度と幸福度



健康⑥
起床・就寝時間と主観的健康状態

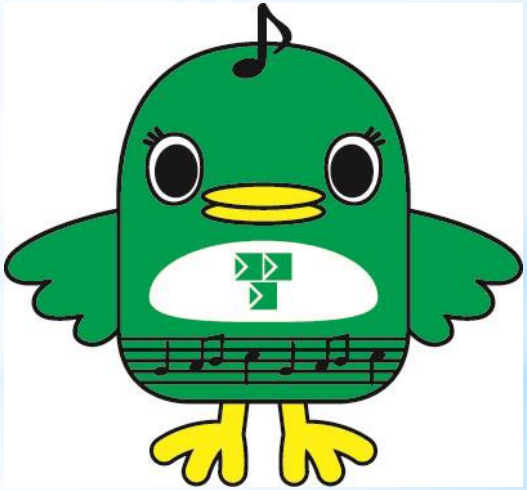


健康⑦
起床・就寝時間と幸福度



分析のまとめ②

～自己肯定感～



自己肯定感①

自己肯定感（「自分によいところがあると思うか」）を、可処分所得区分ごとにみると

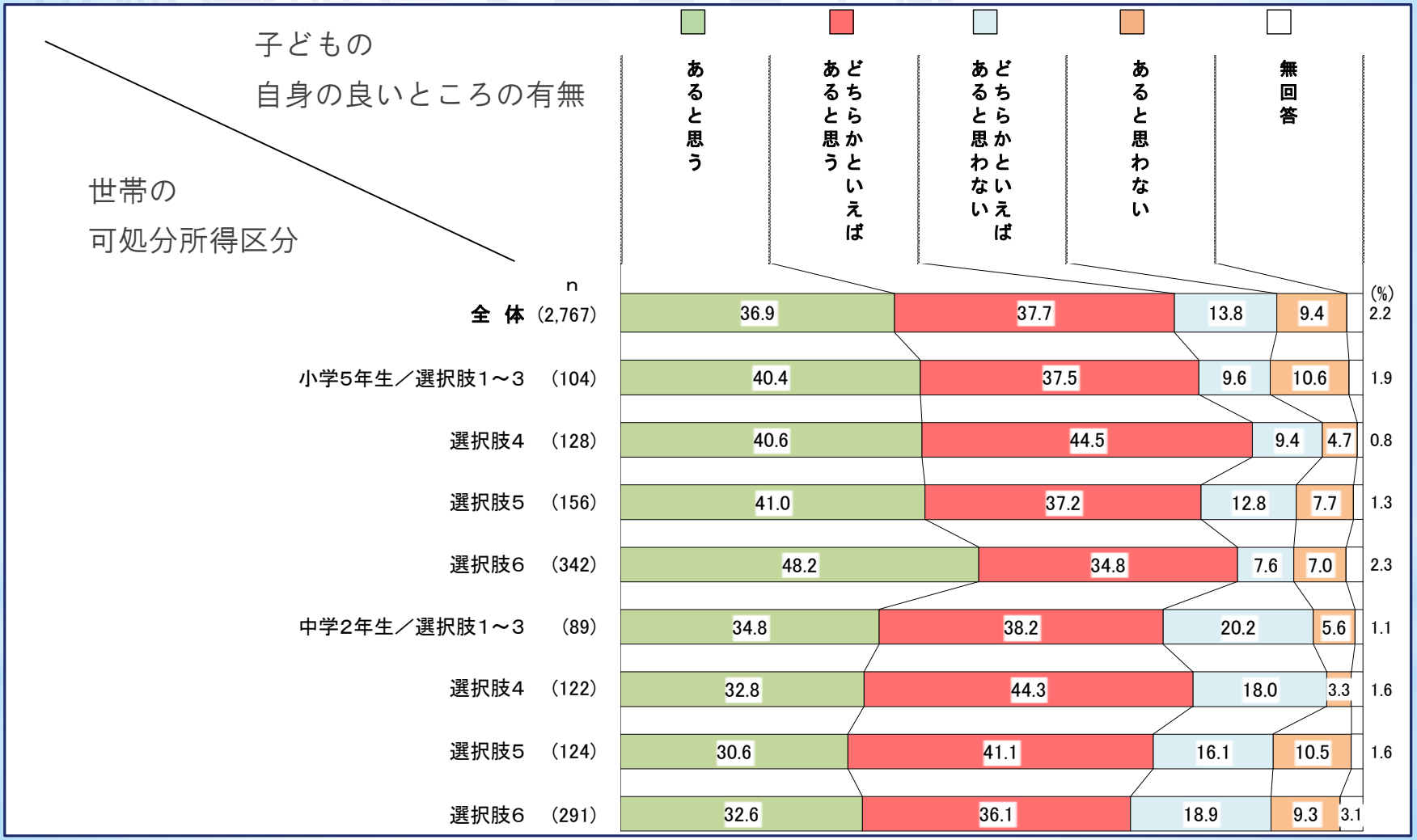
↓

所得区分よる大きな差はない

自己肯定感②

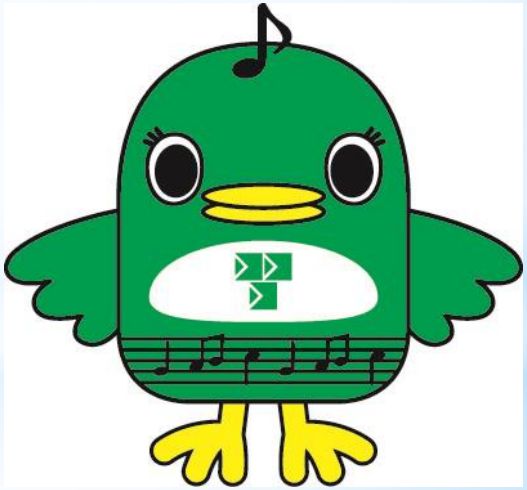
自己肯定感は、
世帯の所得に関わらず
肯定的であり、
家庭環境に関わらず
前向きに考えていることが
分かります。

自己肯定感③
可処分所得と自己肯定感



分析のまとめ③

～学び～



学び①

学校の授業が『わかる』子ども

※授業が『わかる』（選択肢「よくわかる」＋「大体わかる」）

小学５年生：８割
中学２年生：約６割

学び②

学校の授業が『わかる』子どもを、
可処分所得区分ごとにみる

↓

可処分所得区分が低くなると、
『わかる』子どもが減少する
傾向がある

学び③

学校の授業がわからなくなった時期

↓

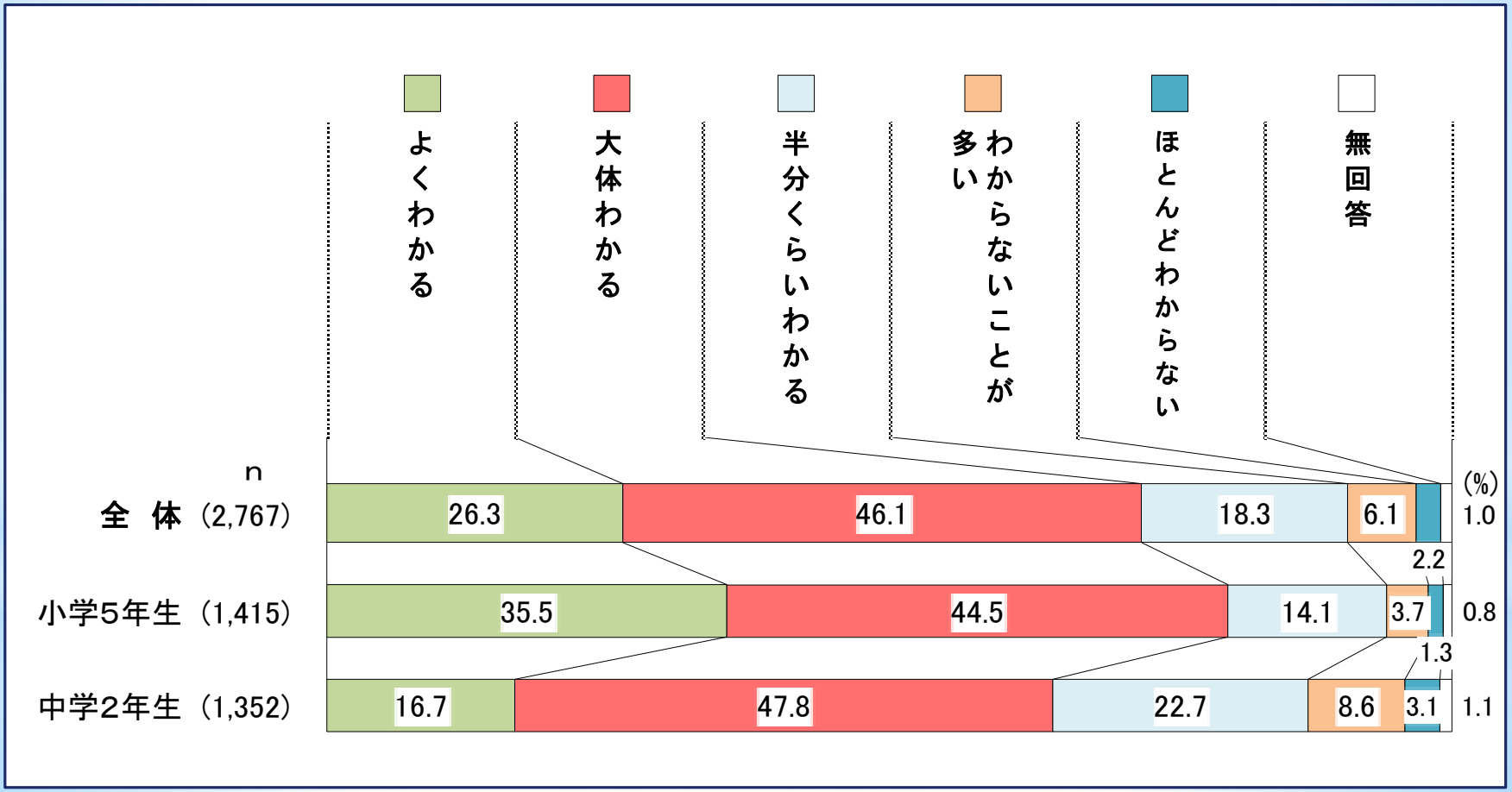
小学５年生：小学５年生になってから
中学２年生：中学１年生の頃

学び④

授業の理解が遅れる要因を把握し、
理解できる学習環境をつくることが重要です。

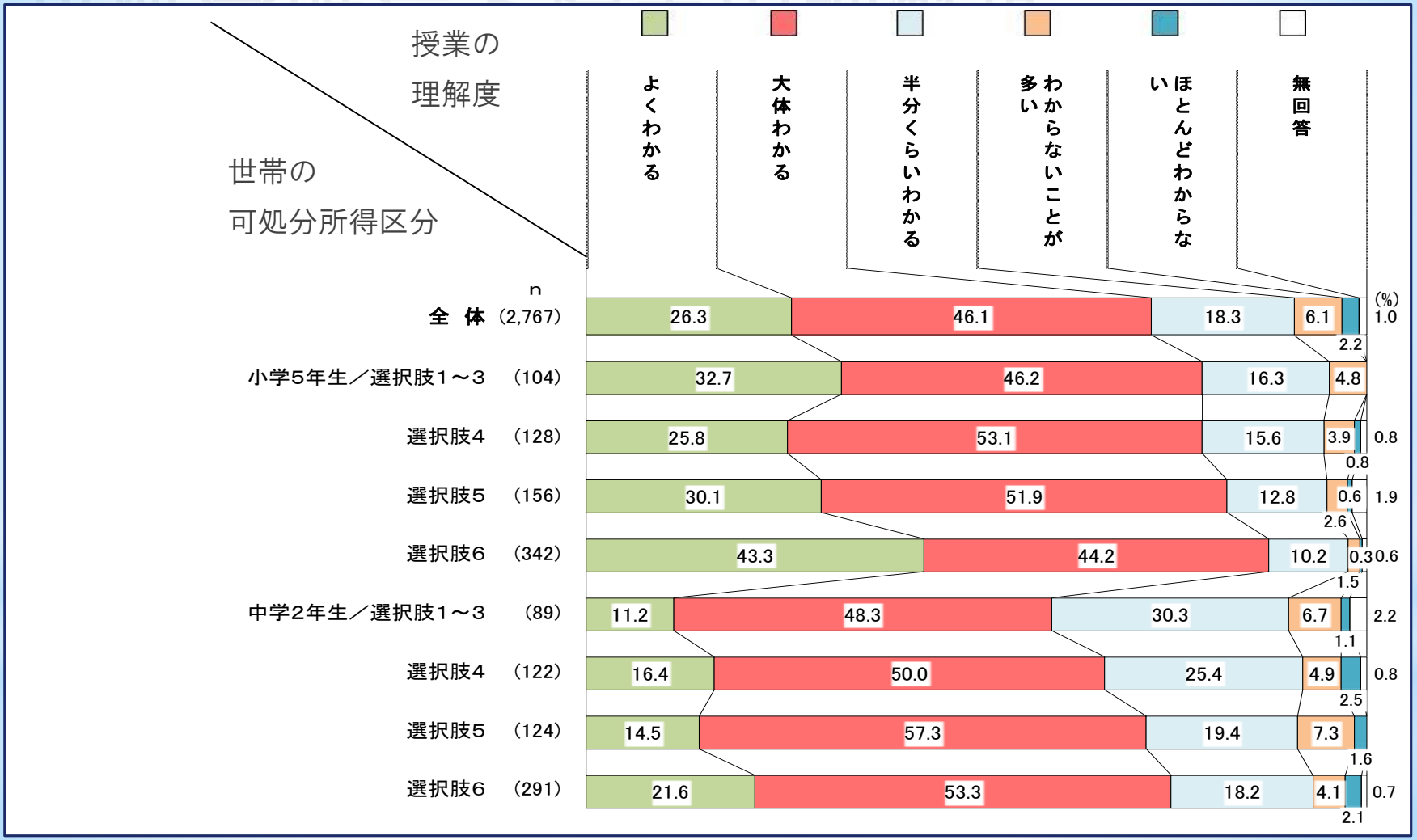
学び⑤

学年別の授業の理解度



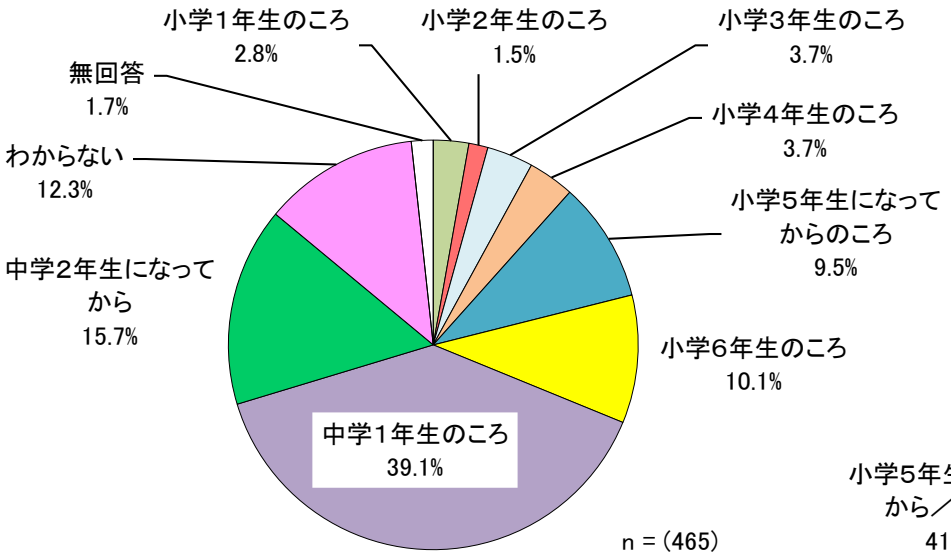
学び⑥

可処分所得と授業の理解度

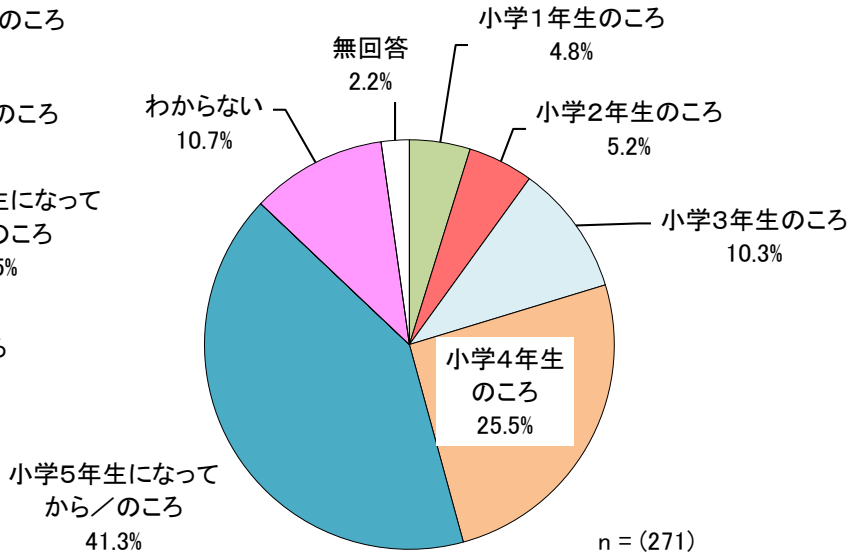


学び⑦
授業が分からなくなった時期

■中学２年生

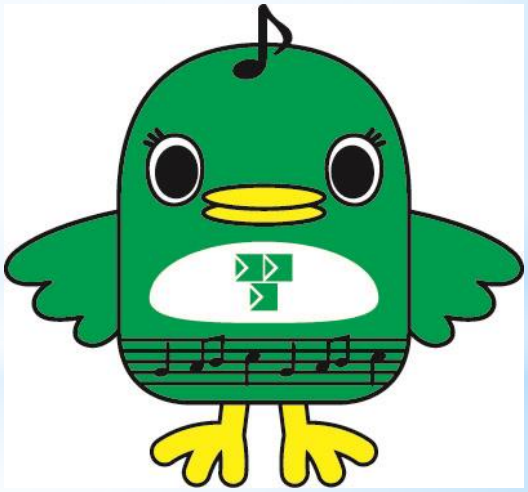


■小学５年生



分析のまとめ④

～希望する支援～



希望する支援①

保護者の希望する
子どもや家庭の支援策

小学５年生の保護者：「地域における子どもの居場所」
中学２年生の保護者：「学習支援」

希望する支援②

学習支援を希望する保護者を
可処分所得区分ごとにみる

↓

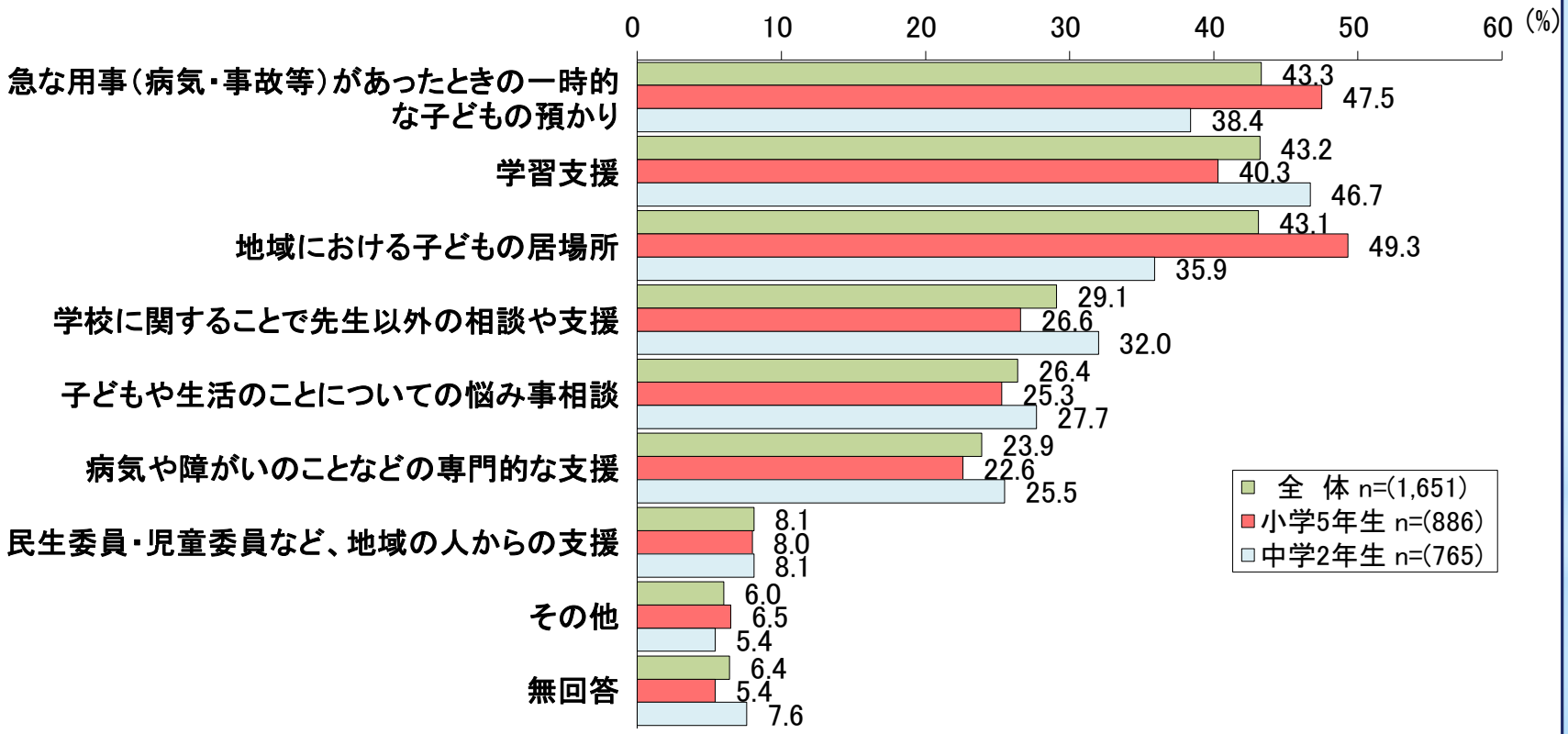
可処分所得区分の選択肢６を除く、
保護者の８割が希望している

希望する支援③

子どもの居場所づくりや
学習支援など、
年齢や家庭環境に応じた
支援を確立することが
求められています。

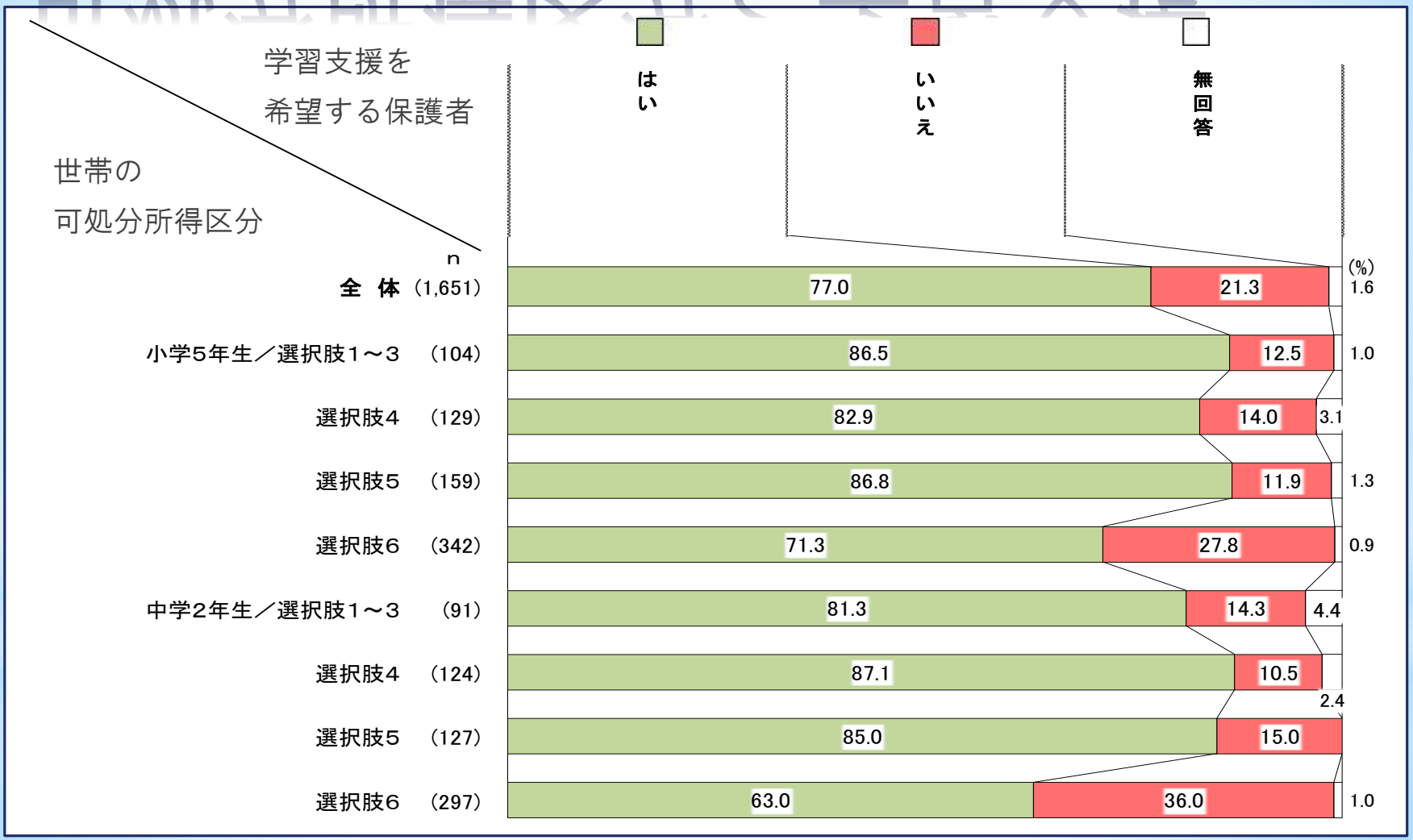
希望する支援④

保護者の希望する子どもや家庭の支援策

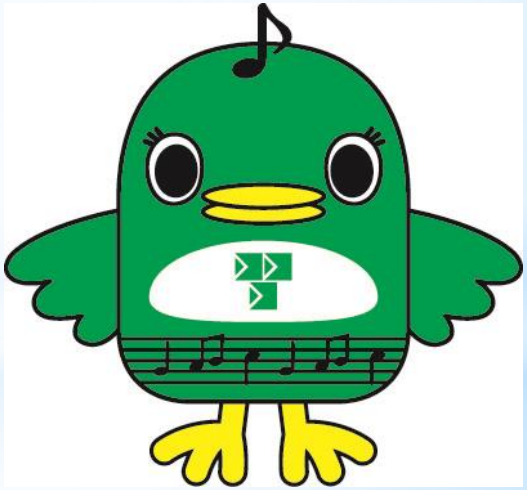


希望する支援⑤

可処分所得区分と学習支援



今後の取り組み



今後の取り組み

調査・分析結果を踏まえ、
一人ひとりの子どもが
自分らしく社会の一員として
自立できるための有効な支援・手立てを、
全庁的な視点から検討を行います。